

令和2年度行政事業レビューシート (内閣府)									
事業名	新たな沖縄観光サービス創出支援事業			担当部局庁	政策統括官(沖縄政策担当)			作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	産業振興担当参事官室			閑念 鷹聡	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(平成24年5月 沖縄県)				
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄の年間観光客数は1,016万人(令和元年)となり、ハワイ(1,038万人)と同程度となったものの、滞在日数や消費額はハワイに及ばない状況であり、観光産業の収益向上が喫緊の課題。加えて、新型コロナウイルスの影響により観光客が激減している状況。そうした中、沖縄のリーディング産業である観光産業の再生のためには、新しい生活様式に配慮しつつ、沖縄の自然・歴史・文化などを活かした、観光需要喚起や高付加価値化に向けた新たな取組が必要。本事業では、長期滞在型の新しい観光サービスの開発を支援し、現地体験ツアーや沖縄の現地に行かなくとも体験できるバーチャルツアーなどを通じて、ワーケーションも含めた沖縄のさらなる魅力を訴求し、もって観光産業の収益の向上等を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	沖縄の地域ポテンシャル(自然・歴史・文化など)を活かした新たな観光サービスの開発、モニターツアー(現地体験、バーチャル)の広報・実施及び効果検証等を支援する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	501		
	執行額	0	0	0					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-						
令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	沖縄情報通信技術利活用推進事業費補助金	-	500.3	「新型コロナウイルス対策関連要望額」501					
	職員旅費	-	0.2						
	諸謝金	-	0.1						
	計	-	501						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	開発された新たな観光サービスについて、60%以上の商品化を目標とする。	旅行代理店における新たな観光ツアー数	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	60
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	事業採択件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	24	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(X)÷補助件数(Y)	単位当たりコスト	百万円/件	-	-	-	-		
		計算式	X/Y	-	-	-	-		

生 計 画 と 財 政 再 興	政策 評 価	政策	12.沖縄政策
		施策	12.沖縄振興に関する施策の推進

事業所管部局による点検・改善

		項 目	評 価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「経済財政運営と改革の基本方針 2020」において、観光の再生等の沖縄振興策を総合的・積極的に推進する旨記載されている。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業では、民間の旅行代理店がなかなか商品化に踏み込めない長期滞在型ツアーの開発を支援するとともに、モニターツアーの実施によってその効果を検証し、商品化に繋げることを企図するものであり、沖縄振興施策の一環として国により実施するもの。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	沖縄の観光産業の収益向上を図るためには、長期滞在型の観光サービスの開発による観光需要喚起や高付加価値化に向けた新たな取組が必要であり、かつ、新型コロナウイルスの影響により観光客が激減している状況であるため、優先度は高い。
事 業 の 効 率 性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。 </div>	-	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事 業 の 有 効 性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関 連 事 業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果			
	改善の方向性			

外部有識者の所見

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	—	平成29年度	—
平成30年度	—						
平成31年度							

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【現時点イメージ】

内閣府
500百万円

新たな沖縄観光サービスの開発等を行う者にする、サービスの開発、モニターツアーの広報・実施、効果検証等に要する経費を補助する事業及びこれらのサービスを取りまとめた全体の効果検証等の事業を行う民間団体等への補助を実施



【(公募)補助:定額】

A.民間団体等
500百万円

補助金交付の手続き等



【(公募)補助:補助率10/10】

B.民間団体等(24事業)
480百万円

新たな沖縄観光サービス創出支援事

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)